

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1214 号 平成 26 年 11 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「まち・ひと・しごと創生法」の成立を受け、森会長がコメントを発表	
◇ 安倍総理が消費税率引上げの先送りを表明されたことを受け、本会の森会長と全国町村会の藤原会長が連名でコメントを発表	
◇ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の成立を受け、森会長がコメントを発表	
◇ 副会長の松浦・防府市長が、「真の地方再生の実現に向けて―地域間格差の是正を―」により自由民主党の松本・政務調査会長代理等に要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「まち・ひと・しごと創生法」の成立を受け、森会長がコメントを発表

11 月 21 日、「まち・ひと・しごと創生法」の成立を受け、森会長がコメントを発表した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2014/11/261121comment.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2014/11/261121comment.php)

[企画調整室]

### ◇ 安倍総理が消費税率引上げの先送りを表明されたことを受け、本会の森会長と全国町村会の藤原会長が連名でコメントを発表

安倍総理が平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率 10%への引上げについては、これを平成 29 年 4 月に先送りする判断を表明されたことを受け、11 月 19 日、本会の森会長と

全国町村会の藤原会長は連名でコメントを発表し、国に対し、社会保障改革プログラム法等に基づく改革が滞ることのないよう万全の措置を講じること、また、市町村が社会保障の充実確保に適切に対応できるよう必要な財源を確実に手当てすることを強く求めた。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2014/11/261119shouhizei-cmt.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2014/11/261119shouhizei-cmt.php)

[社会文教部]

## ◇ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の成立を受け、森会長がコメントを発表

11月19日、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の成立を受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、本法成立に当たっての関係各位の尽力に敬意を表するとともに、市町村が行う空家等対策に対する必要な税制上の措置の具体化に当たっては、都市自治体の意見を聞き、それを反映することについて求めた。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2014/11/261119akiya-cmt.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2014/11/261119akiya-cmt.php)

[経済部]

## ◇ 副会長の松浦・防府市長が、「真の地方再生の実現に向けて—地域間格差の是正を—」により自由民主党の松本・政務調査会長代理等に要請

11月20日、松浦・防府市長は、本会・全国知事会・全国町村会の三団体を代表して「真の地方再生の実現に向けて—地域間格差の是正を—」により自由民主党の松本・政務調査会長代理に選挙公約に反映するよう要請を行ったほか、公明党の梶屋・政務調査会長代理要請に提出した。

松浦・防府市長からは、特に市町村の立場から、人口減少対策として「市町村の乳幼児医療の無料化」や「多子世帯への支援」など子育て世帯の経済的負担の軽減について、ナショナルミニマムとして国が実施すること等を選挙公約へ反映するよう要請した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/11/261120chihousaisei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/11/261120chihousaisei.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月17日—11月21日 ◆◆◆

≪11月20日(木)≫

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約1,500名の参集を得て開催した。

開会の後、主催者を代表して国保中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員長）から挨拶を行い、続いて、松浦・防府市長（本会代表）が大会宣言を行った。

議事に入り、医療保険制度一本化の早期実現をはじめ9項目からなる「決議」を全会一致で決定するとともに、①保険者支援制度への1,700億円の公費投入、②後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生じる財源の国保への優先的活用を来年度直ちに実行することを求める「特別決議」を全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者並びに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月25日－11月28日 ◆◆◆

《11月27日（木）14:30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省並びに防衛省から平成27年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成27年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」及び「平成27年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月19日（水）》

「**第9回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の見直し等について審議を行った。

本会から三好・江別市長が出席し、社会福祉法人の指導監査について、①福祉や会計監査等に係る専門性を要することや、業務の範囲が一市町村に限られないことから、他の市町村との連携により広域性を担保する仕組みが必要である、②その際、実績のある都道府県の指導・調整や人材育成等の支援が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月19日（水）》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第115回）**」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向け、居宅関係等について審議を行った。

本会から大西・高松市長が出席し、①マンパワーの確保は切実な問題であり、地域において良質な雇用を確保していくためにも、介護人材の処遇改善はきちんとやるべきである、②地域区分について、個々の市町村の事情等を聴取したうえで、経過措置等について、柔軟に対応していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月26日（水）14:00》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第116回）**」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向け、運営基準等に関する事項について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
11月23日	岩手県大船渡市	戸田公明	2期
11月23日	高知県室戸市	小松幹侍	3期
11月30日	石川県金沢市	山野之義	2期(11月23日無投票)

[総務部]

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月14日	熊本県上天草市	川端祐樹
11月23日	東京都新宿区	中山弘子

[総務部]

### ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月25日～12月19日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月27日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

### ◆◆◆ 全国都市数 平成26年11月25日現在 ◆◆◆

**= 813 都市 =**

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---